

調査研究

新大生へのアンケートから (2)

——非核三原則は守られているか——

多 賀 秀 敏

はじめに

前回にひきつづいて、一九八一年五月・六月に、新大生四三六名を対象にしたアンケートの結果と若干の分析とを紹介する。⁽¹⁾今回は、核兵器と日本の防衛についての設問に対する回答を中心に示す。設問の具体的な中味は、非核三原則、徴兵制、日本の軍備の方向などである。

このアンケートを実施した頃は、ライシャワー発言をきっかけに、「非核三原則」の実態・是非について、マスコミを中心に盛んに議論が展開されていた。このアンケートと前後して、朝日・毎日・読売など新聞各社も同様の趣旨の意識調査を実施して発表している。⁽²⁾いまになってみると、これらの意識調査の結果と新大生に対して行ったアンケートとは比較が可能である。

そこで、ここで示す結果の分析もつぎのような視角からすすめてみた。第一に、核・防衛に対する新大生の意識

は、全体としてどのような特徴があるか。第二に、他のアンケートに示された日本人全体の見解とどこが同じでどこが違うか。第三に、新大生の意識は、学部や性別などによって異なるといえるか。第四に、第三と若干重複するのだが、新大生のなかで、意識の異なるグループは、ここに示された結果以外の属性では、それぞれなにかとくに指摘しうる特徴があるかないか。以上の四点である。

小稿では、このうち最初の三つの視点から分析した結果を示す。第四点については今回は扱わない。³⁾

註

- (1) 多賀秀敏「新大生へのアンケートから (1) —— 東南アジアの範囲はどこか ——」『法政理論』第一四巻第二号、一〇二頁
 ～二七頁、を参照されたい。この第一回目の報告については、これを読んだ本学部の学生から、さまざまな意見を直接
 きかせてもらった。それは、こうしたアンケートに対する否定的見解から、自己の東南アジア意識の開陳まで、じつに多
 彩であった。いちいち誌上でこれを議論する余裕のないことをお寛し戴きたい。さらに、広く東南アジアの問題を研究して
 る若干の先学からも反響があった。なかでも「『東南アジア』の範囲について正解が大分多くなったことは想像通りであ
 るが、『ASEAN』についての理解度が低いのは予想外でおどろきました。」という意見は、前回の結論を裏づける発言であ
 った。前回同様、今回のデータ処理についても、本学教養部の石田千代子講師の協力をえた。また、アンケート用紙等につ
 いて、本学部教務課に便宜をお計り戴いた点も前回同様である。これらすべての人びとに感謝していることをここに記す。
 サンプルは前回とまったく同様である。くりかえしになるが便宜上、学部・学年・性別の構成のみ右に示しておく。

全 体 の 構 成

学年 学部	1	2	3	4	5	6	7	8	計
人 文	19(4)	2	1	0	0	0	0	0	22(4)
法	22(2)	0	36(3)	17(4)	0	0	0	1	76(9)
経 済	38(4)	6	2	1	0	0	1	0	48(4)
教 育	24(14)	1(1)	2	0	0	0	0	0	27(15)
理	36(7)	14(3)	1	1	0	0	0	0	53*(10)
医	8	3(1)	1	0	0	0	0	0	12(1)
歯	7(5)	1	0	0	0	0	0	0	8(5)
工	155	5	3	0	0	0	0	0	163
農	25(1)	2	0	0	0	0	0	0	27(1)
計	334(37)	34(5)	46(3)	19(4)	0	0	1	1	436*(49)

()内は女性の数。法文学部の学生は便宜上、哲学科、史学科、文学部は、人文学部へ、法学科は法学部へ、経済学科は経済学部へ分類した。なお、教養部についてもそれぞれの学部とした。

* 理学部の男子学生で学年記入もれ1名を合計の欄にはくわえてある。

国際関係論受講者の構成

学 科 学 年	3	4	8	計
史 学	1	0	0	1
法 学	36	17	1	54
経 済 学	2	1	0	3
計	39	81	1	58

新聞社名	発表日付	実施日	サンプル数	主な内容
読売	2.9	1.23~25	2102/3000	防衛問題
朝日	3.25	3.11~12	2491/3000	安保・防衛問題
読売	9.4	8.29~30	2118/3000	安保・防衛問題
読売	6.13	6.6~7	2134/3000	非核三原則・日米同盟
朝日	6.14	6.10~11	2535/3000	非核三原則・核意識
毎日	6.19	6.12~14	2309/3000	非核三原則・核意識
読売	7.30	—	早大法学部学生 500人	憲法・自衛隊

注：サンプル数は、分母が調査対象者数、分子が回答者数。単位は、ともに「人」
 主な内容は、それぞれの調査者が銘打ったタイトルからとったもの。

- (2) ライシャワー発言ばかりではなく、八一年二月には、当時現職の自衛隊制服組の最高幹部であった竹田五郎統合兼僚会議議長の「徴兵制発言」もあり、八一年を通じて、「安保・防衛」がらみのアンケートはマスコミ各社を中心に、例年よりも数多く実施されている。
- ここで比較の対象とするのは、主として上にあげる七つである。
- (3) これについては「付記」を参照されたい。

非核三原則

新聞各社の行った非核三原則の調査には、世代別に結果が示されたものもある。今回のアンケートの対象となった新大生は、各社の分類にしたがえば二〇代というグループに属するとみてよい。通常、安保・防衛に関連する意識調査で、このグループともっとも意見が異なるのは五〇代・六〇代以上のグループであった。しかし、非核三原則関連の質問では、両者のあいだにせいぜい一〇%内外の差しかない。⁽¹⁾したがって、ここでは、年齢差からくる意見の偏倚を考慮せずに新大生の見解と他の調査結果とは比較可能だといえる。

そこで、新大生の見解は、他の調査結果全体とくらべてどうかということになる。この判断はやや困難であることがわかった。第一に、朝日・毎日・読売三社の非核三原則に対する意識調査は、ライシャワー発言直後に行われたために、それだけに焦点をあわせて詳しく質問項目がたてられている。⁽²⁾それに対して新大生に対して課したアンケートでは、つぎの防衛に対する五段階の考え方への導入として用いたためにきわめて簡略化した。

新大生への質問はまず、「核兵器をつくらず、もたず、もちこませずという日本政府がとる非核三原則は守られてきたと思うか。思う、思わない、非核三原則を知らない、という三つの中から選びなさい(口頭。以下質問はすべて口頭。)、つぎに、「非核三原則は今後も守るべきかいなか」、最後に、「日本は将来、核武装すべきだと思うか、核武装すべきではないと思うか」というものであった。したがって、この文脈においては、非核三原則が、いわゆる非核二・五原則」であるか三原則であるかは問うていない。

それでも、最初の質問については、四三六人中、三七〇人、全体の八五%が守られてきたとは思わないと答え

た。この数字は、三社の世論調査の同様の質問に示された回答のどれよりも高い。興味深いのは、逆に守られていると思うと答えた学生が、五四名で全体の一二%をしめ、これまた他のどの調査よりも高い数値を示した点である。

すなわち、この回答結果は、質問のたて方によって影響されているかもしれない。守られていると思うか——守られていないと思うか——知らないか、という三つの選択肢のなかには、「どちらともいえない」とか「わからない」という回答の余地を与えていないから回答者は旗幟を鮮明にせざるをえない。そのことが、それぞれの比率を他の調査とくらべて高めている一因とも考えられなくもないからである。この質問の密度の相違が、比較判断の困難な第一の理由である。

第二の判断の困難な理由は、両者の差をどの程度に解釈するかの問題である。たとえば、もっとも早く実施された読売とくらべた場合、百分比どうしの比較でいって、守られていないと思うのは、新大生は読売の一・〇九六倍、逆の意見は、一・〇七七倍で、ともに一〇%以内の差におさまっている。したがって、ここからいえることは、非核三原則がこれまで守られてきたかいなかに関する新大生の見解は、その賛否の構成上からは、他の日本人の見解とくらべて、それほど差はないとみるのが妥当であろう。

ただ少したちいってみていくと二、三おもしろい結果がみられる。そのうちひとつだけ紹介しておく。この質問に対して、国際関係論を受講している学生は、五八名全員が同じ意見だった。すなわち、一〇〇%の学生が守られてきたとは思わないと答えた。この問題に関するかぎり「法学部の学生である」という要素、あるいは、「国際関係論を選択する」という態度の背後にある要素が、なんらかの説明要因となっていることをうかがわせる。

つぎに、非核三原則を今後も日本の政策として守っていくべきかについての結果を示す。守っていくべき

だと答えた学生は、三七〇名で、八五%弱、もはや守るべきではないと答えた学生は、五一名で、一二%弱、その他一五名で三%強であった。他の新聞三社のアンケートでは、この質問項目に該当する部分は、比較がむずかしい。すでにふれたように設問・回答の設定がまちまちである。たとえば、読売では、寄港・領海通過を認めるいわゆる「非核二・五原則」と非核三原則とにわけてきいているし、毎日では、「いちがいにいいない」という暗に「二・五原則」をにおわせているととらえることのできる選択肢を用意している。かろうじて比較可能なのは、朝日の「非核三原則に賛成ですか、反対ですか」の結果であろう。これと比較すると新大生は、やや三原則支持の傾向が高い。つまり、賛成が一〇%弱多く、反対が二%強少ない。

もうひとつ興味深いのは、守るべきだと答えた学生の数は、前問で守られていないと答えた学生の数とまたまたびつたり一致した。単純な推測をおこなえば、同じ学生が、「守られていない——今後は守るべきだ」と答えたと考えられる。しかし、これをクロスさせてみると事実はそうではなかった。「守られていないし、もはや守るべきではない」と答える者もいれば、政府の言明どおり守られてきてはいるが、政府の政策どおり「核の傘」を信じて軍事政策を立てるならば、当然、領海通過や寄港は認めるべきで、もはや守るべきではないと考える学生も存在したようである。クロスさせた結果を示すと第1表のようになる。これを見ると、守られていないと答えた学生の割合以上は、もはや守るべきではないと答えている。また、守られていると答えた学生五四人のうち五人は、もはや守るべきではないと答えた。こうしてみると、ロック証言、ライシャワー発言、エルズバーク発言、さらには、国会での野党各党の追及など一連の核持ち込みに敏感に反応し、かつ、核兵器に対して日本はそれをまったく拒否すべきだと考えている学生は三一九名で全体の四分の三弱、七三・二%となる。

さらに、最後の質問、将来日本は核武装すべきかいなかについての結果を示すと、すべきでないと答えた者は

第 1 表

今後守るべきだと思うか

	思う	思わない	知らない	計
思う	49	5	0	54
思わない	319	45	4	368
非核三原則 を知らない	1	1	9	11
計	369	51	13	433

missing observation = 3

現在まで守られてきたと思うか

第 2 表

核武装すべきか

	すべき	すべきでない	計
守るべき	10	359	369
守るべきではない	23	27	50
知らない	3	10	13
計	46	396	432

missing observation = 4

今後三原則を守るべきか

三九八名で全体の九一・三%、すべきだと答えた者は三六名で全体の八・三%である。ここで、前問の非核三原則を守るべきかいなかとクロスさせてみると第2表のようになった。非核三原則を守るべきで、かつ、核武装すべきだと答えた者が一〇名いる。これは論理的な矛盾といわざるをえない。ただひとつ整合性を求めるとすれば、今後、も非核三原則は守るべきであり、将来核武装すべきだという文脈で、「今後」と「将来」とのあいだに時間差をつけることだろう。一方、守るべきではないと答えた者は、核武装すべきが二三人、すべきではないが二七人で意見が二分された。つまり、他国の、この場合は、アメリカ合衆国の核兵器が持ち込まれるのはよいが、日本が独自の核武装をするのは困るという解釈がこの二七人のなんんかにはあったのではないか。

第 3 表

	非核三原則は			計
	守られてきた	守られてこない	三原則を知らない	
男	48 (12.4)	330 (85.3)	9 (2.3)	387 (100.0)
女	6 (12.5)	40 (83.3)	2 (4.2)	48 (100.0)

missing observation = 1

数字は回答者数。単位「人」。()内は、横行に対する百分比。単位「%」。

第 4 表

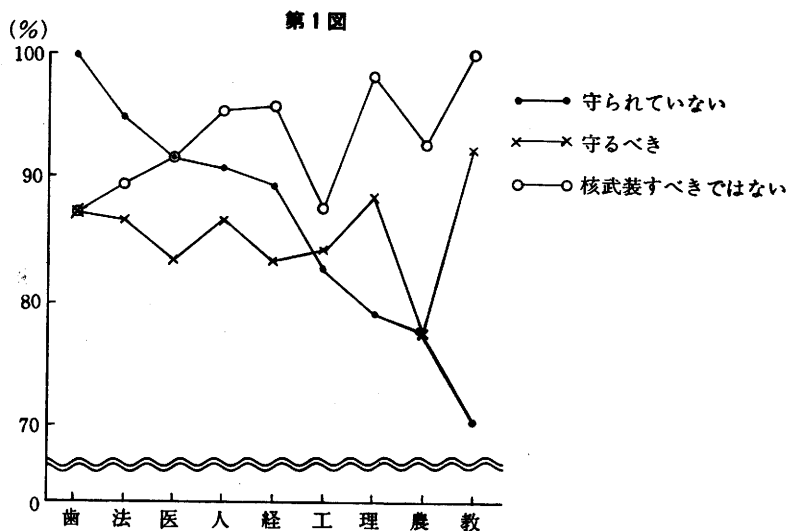
	今後非核三原則を			計
	守るべき	守るべきではない	三原則を知らない	
男	325 (84.2)	50 (13.0)	11 (2.8)	386 (100.0)
女	45 (93.8)	1 (2.1)	2 (4.2)	48 (100.0)

missing observation = 2

数字の単位は、第三表に同じ。

ここで、これら三つの関連深い質問に対して、ひとつ興味深い結果は、男女差である。非核三原則が守られてきたかいないかという質問に対する答えの構成比は、男女とも驚くほど似通っている(第3表)。ところが、今後守るべきかいなかという質問になると、女性は圧倒的に守るべきだという見解に収斂する(第4表)。さらに、ここで知らないと答えた者二名は、つぎの核武装の問題になるとすべきという態度をとっていたことは注目されよう。

つぎに学部別にこれら三つの質問の結果を展開してみると、若干特徴的な差がでてくる。非核三原則は守られていないと答えた者の割合の多い順にならべてみると、歯学部・法学部・医学部・人文学部・経済学部・工学部・理学部・農学部・教育学部の順になる(第1図)。ところがこのならば方は、第三問で核武装すべきだと答えた者



の割合の高い順とほぼ一致する。当初の推測では、守られていないと答えた者は、政府の説明に対する不信表明であり、軍備・核に対してよりネガティブなのは伝統的に野党であったことから、当然核武装に対してもノンと答えると考えていた。しかし、ここで示された傾向からは、守られていないと答えた者のなかに、はっきりふたつの意見の異なる集団が存在することをおうかがいしれよう。「守られていないのも事実であるし、今後独自の核武装をすることも必要だ」という「タカ派」的な集団と、「政府の答弁はまったく信用できないし、こんなことを既成事実のつきかさね方式でやっていかれてはたまらない」という集団とであろう。

もう一点、このならば方で気づくことがある。守られていないと答えたトップ・スリーは、歯・法・医であった。逆のナンバー・ワンは、教育である。この両端に注目してみると、本学の学生の出身地について似たようならびのあるのを見たことがないだろうか。県外率ももっとも高いのは、歯・法で、県内率のもっとも高いのは教育であるときいている。ただし、このふたつのならばの因果関係については、他の多岐な項目にわたる入念な再調査をしなければなにもいえない。

註

(1) 年齢別の構成数値が、紙面で明確に示されたのは、毎日新聞のみ。しかし、他の二社も、解説では、若いほど三原則堅持派が多いと言及。

(2) 非核三原則とライシャワー発言とについて要約して示しておく。

非核三原則とは、「核兵器を、持たず、つくらず、持ち込まさず」の三つの原則の通称である。その原型はすでに一九五七年にみられる。一九五七年二月八日の閣議(石橋堪山首相が病氣治療のため岸信介外相が臨時首相代理を兼ねる)では、米國からオネストロジションなど原子力部隊を日本に進駐させたいとの相談があった場合には、政府は承諾を与えない旨の申し合わせがなされた。また、岸は、別の国会での答弁の機会に「つくらず」「持たず」についても言及している。「三原則」が三原則として明確な形をとるのは、一九六八年一月の佐藤栄作首相の施政方針演説であった。しかし、同首相は、これに先立つ前年十二月一日の第五七臨時国会の衆院予算委員会でもすでに「本土としては、私どもは核の三原則、核を製造せず、核をもたない、核持ち込みを許さない」と発言している。

さらに、一九七一年一月には、沖縄返還に伴い、衆院本会議で、「沖縄返還協定」「非核三原則決議案」が可決されている。これまで非核三原則のうち「つくらない、持たない」という二原則については、ほとんど問題にされてはこなかった。議論の対象とされてきたのは「持ち込まさず」である。

これについては問題はふたつにわけられる。第一に、持ち込んではいないといっているが、それは真実なのか。第二に、持ち込まさずの厳密な意味についてである。たとえば、陸上に貯蔵・すえつけるのはいけないが、ただ一定の短期間他の場所へ移す途次に置いておくことはいいか悪いのか、とか、核ミサイルを積載した艦船が寄港するのはどうか、といった議論である。

これについて、これ以上詳しく述べる余裕はないが、日本政府は一貫して、右のいかなるケースも事実としてなかったという態度をとりつづけてきた。

しかし、この日本政府の言明は事実と違うという発言もさまざまな機会に各方面から述べられてきた。なかでも話題をよんだのは、ジーン・ラロック元提督の、核積載能力のある艦船はすべて核装備しており、それが他国の港に入るときにわざわざ核兵器をはずすようなことはしていない、という発言であった(一九七四年一〇月六日、米議会原子力合同委員会軍事利用小委員会)。

昨年のライシャワー発言もこれを裏づけるもので、一九八一年五月九日、古森義久毎日新聞記者のインタビューに答える形でなされた。その要旨は、核兵器を積載した米国の航空母艦と巡洋艦が日本に寄港してきたこと。日本語で「持ち込み」と訳される「introduction」とは、米政府・軍部の見解では当初から核の貯蔵など核兵器を揚陸して掘えつけることを意味する。したがって、そこには、核積載艦の寄港、領海通過を含まないという解釈をとってきた。というものであった(会見詳報は、一九八一年五月一八日付毎日新聞遅版、および、翌日付朝刊に掲載された)。

ここから、非核一・五原則などのさまざまな議論が展開されたのは周知の事実である。

(3) 詳しくは、前節註(2)の表を参照してそれぞれにあたっていただきたい。また、朝日・毎日・読売各社の設問と選択肢のたて方にも微妙な差があり、それが回答に影響を与えている。たとえば、非核三原則を支持するかいなかについて、毎日では「いちがいにいえない」という選択肢(回答は三四%)を用意したために支持は五三%である。これに対して、朝日は、非核三原則に賛成か反対かときいたために、七六%の賛成回答をえている。一方、読売は、核持ち込みについて、「一切認めない」「寄港・領海通過は認める(いわゆる二・五原則)」「陸揚げ・貯蔵も認める」という具体的な選択肢を用意したために、それぞれ、四一・〇%、四四・二%、五・一%という回答結果をえている。なお、三紙の比較については、一九八一年六月二八日付朝日新聞「読者と朝日新聞」欄、一九八一年七月一日付朝日新聞「私の紙面批評(綿貫譲治)」欄も参照するとよい(日付はいずれも新瀉版)。

(4) 以下に三社の設問と回答とを示す。

朝日新聞

◆この非核三原則のうち、核兵器を「持ち込ませない」という方針は、守られていると思いますか。そうは思いませんか。

守られている 8

守られていない 80

その他・答えない 12

(* 前問で、「つくらない、持たない、持ち込ませない」と説明がある。数字は%。以下二社も同じ。)

毎日新聞

問4 あなたは、核を積んだ米国の軍艦が日本の港へ入ったかと思えますか。

あると思う 76

ないと思う 2

わからない 22

その他・無回答 0

問5 あなたは、米軍の核兵器が日本へ陸揚げされたかと思えますか。

あると思う 52

ないと思う 8

わからない 39

その他・無回答 1

読売新聞

◆あなたは、日本の政府が、「核兵器をいっさい持ち込ませない」という方針を、真剣に守っていると思えますか、そうは思いませんか。

守っていると思う

そうは思わない

答えない

11.2 77.4 11.5

以上各新聞の出所は、前節註(2)参照。

(5) これ以後の質問もおおむねこれと同じ形式でのぞんだ。それでも、あえて空欄にするという答え方をした者が、各質問とも若干名いた。

徴兵制、日本の軍備

徴兵制をめぐる議論は、前記竹田発言⁽¹⁾以後の一時期にはにぎやかにおこなわれた。これに関する本アンケートでの質問は、四つ用意した。第一に、徴兵制は現在の日本に必要なか必要ではないか。第二に、かりに現在徴兵制がしかれており、しかも丁度あなたが兵役についているときに戦争が始まったとしたら、あなたは戦場にいくかいか。さらに補足的に、国際関係論受講生以外の全学生に、第三に、憲法9条の内容を知っているかいか、第四に、自衛隊は違憲だと思いか合憲だと思いか、を質した。

さらに、このアンケートを通じてもっともきいてみたかった日本の軍備に対する学生の意識の一端を探ってみた。「日本の軍備について、廃棄・縮小・現状維持・増強・核を含む増強の五つのポイントのなかから、もっとも好ましいと思うものを選びなさい」という質問である。本節では、これらの質問の結果と、それぞれの関連を探ってみる。まず最初に徴兵制が必要だと答えた学生は、わずかに一八名であった。学部別にみると、とくに一〇〇%

第5表

戦場に 徴兵制	いく	いかない	計
必要	13 (72.2)	5 (27.8)	18 (4.2)
不要	136 (33.1)	275 (66.9)	411 (95.1)
徴兵制とはな にか知らない	3 (100.0)	0 (0)	3 (0.7)
計	152 (35.2)	280 (64.8)	432 (100.0)

missing observation = 4

単位は「人」

() 内は、横並びの行に対する百分比。
単位は「%」。ただし、最右列の「計」欄の
() 内は、タテ並びの列に対する百分比。

第6表

戦場に 性別	いく	いかない	計
男	144 (37.3)	242 (62.7)	386
女	8 (17.4)	38 (82.6)	46

missing observation = 4

単位は「人」

() 内は男女別の百分比、単位「%」。

の学生が必要ないと答えたのは、人文・教育・医・農の四学部であった。
ところが、実際戦争になったらいくいかないかという質問には、なんと一五二名、全体の三五%の学生がいくと答えた。いかないと答えたのは二八〇名、六四%である。これを徴兵制・必要―不要とクロスさせてみると第5表のようになる。ここで特徴的なのは、徴兵制「要・不要」のそれぞれについて戦争に「いく・いかない」の比率が逆になっている点である。ある意味では当然といえるかもしれない。学部別にみると「いかない」という比率がもっとも高いのは、歯学部の一七・五%、つづいて法学部の七一・一%である。「いく」比率では、理学部の四二・三%がもっとも高い。他の要因とクロスさせた場合ももっとも差がでてくるのは男女差であった。三七・三%の男性がいくと答えたのに対して、女性は一七・四%にすぎなかった。(第6表)。

第 7 表

自衛隊は合憲か 違憲か 憲法第9条の 内容を知っているか	合 憲	違 憲	態度不明	計
知 っ て い る	99 (28.9)	242 (70.8)	1 (0.3)	342 (91.2)
知 ら な い	17 (51.5)	16 (48.5)	0 (0.0)	33 (8.8)
計	116 (30.9)	258 (68.8)	1 (0.3)	375 (100.0)

missing observation = 3

単位は「人」、()内は、横並びの列の百分比。単位は「%」。

ただし、最右列の「計」欄は、タテ並びの百分比。

憲法9条と自衛隊との関連については、結果のみを第7表に示しておく。ひとつだけ注意を喚起しておくなら、9条の内容を知らないと答えた者の半数以上が、自衛隊を合憲と答えている。「憲法9条を知っているかいなか」というこの質問には、わざわざつぎのようなコメントをつけた。「知っているというのは、なにも条文をスラスラいえるという意味ではなく、内容がどんなことを書いてあるか知っている程度でよろしい。」したがって、ここに「知らない」と答え、なおかつ自衛隊の違憲・合憲判断を示した回答者は、一方で、おそらく、軍備に関する質問が連続して課されているにもかかわらず、「第9条」という呼称と平和主義の内容とを結びつけることができなかつた者が大半であると推測される。他方、憲法に関する知識をもたない学生ほど自衛隊を支持するという推測も成立しうる。それにしても、新大生のなかで、自衛隊合憲論者が三〇%をこえている事実にはかわりはない。

日本の将来の軍備についてのアンケート結果にうつる。質問は、本節の冒頭に示したように、今後の日本の軍備をどうしたらよいか、スケール上の五つの選択肢からひとつを選ばせた。

第2図

男	28.8	25.4	25.9	14.0	6.0
	全 廃	縮 小	現 状	増 強	核
女	29.2	22.9	45.8		

数字は% 2.1

その結果は、データがえられたのは四三四人、うち軍備の全廃一二五人(二八・八%)、軍備縮小一〇九人(二五・一%)、現状維持一二二人(二八・一%)、増強五五人(一二・七%)、核武装を含む増強三三人(五・三%)であった。

この評価は、さまざまな困難を伴う。たとえば、第一に、スケールをどうみるか。細いと見るか、大まかとみるか。軍備は、相対的であるし、しかも、そもそも基本的な単位が存在しない。したがって、ある意味では、縮小・現状・増強はすべて同じことをいっているということにもなる。びったり同じ視点から逆の結論も導きうる。第二に、コトバの問題である。極端に言えば、人によっては、縮小とは、小銃の弾一発へらすことから、ナイフ一本残すところまで含むかもしれない。増強も同じである。第三に、核への扱い方である。人によっては、核をもつことによって他の装備や人員をへらすことができると考えてこれを縮小だと思ふかもしれない⁽²⁾。第四に、そもそも回答者が、日本の軍備の現状に対して、どれほどの知識をもって答えているかという問題もある⁽³⁾。

困難な点は数えあげればきりが無い。軍備の本質そのものが

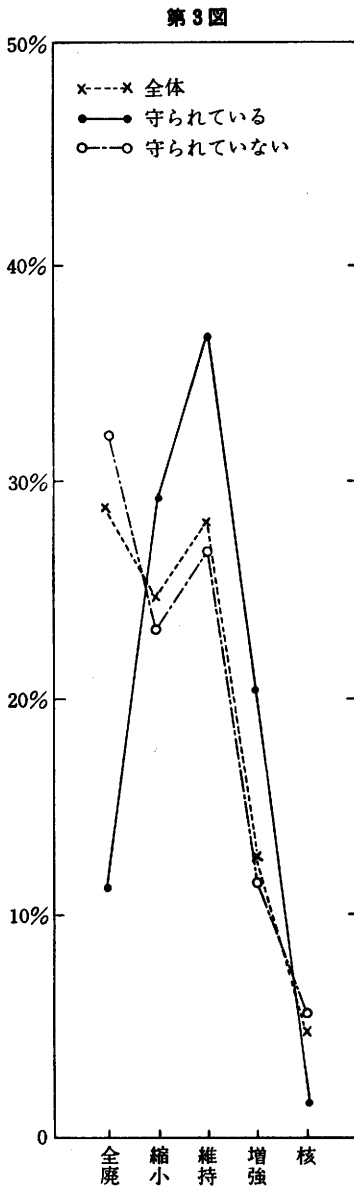
こうした困難さをもたらしている。このスケールが意味をもつとすれば、単位のはっきりしない量的な意味ではなく、むしろ質的な相違であろう。すなわち、全廃とそれ以外とは、軍備を認めるかいなかという明確な相違がある。核武装とそれ以外の選択とのあいだにも同様に質的な相違を認めうる。

したがって、ここで、全体としてみる場合には、軍備なしと核武装とそれ以外の三つのグループにわけて考察することが妥当であろう。

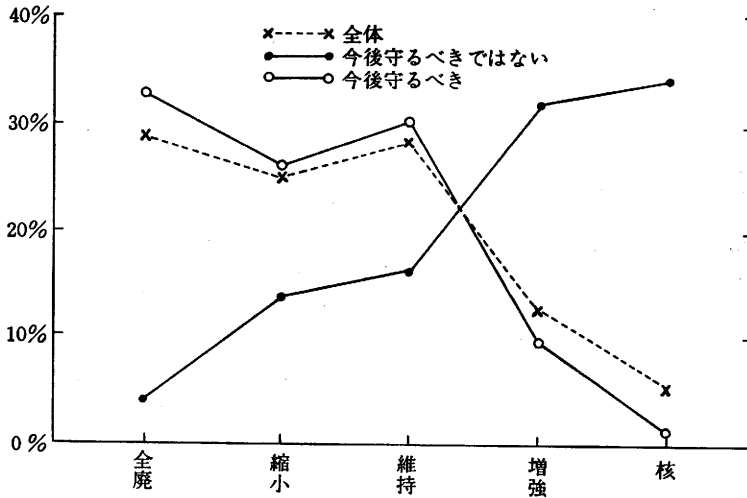
そうしてみると、前記の比率は、軍備全廃一二五人(二八・八%)、縮小・現状・増強二八六人(六五・九%)、核武装二三人(五・三%)と、読みかえられる。要は、いかなる形でも軍備を認めない者が四人に一人強、それ以外は認めたということである。⁽⁴⁾

つぎに、このスケールと他の要素とをかけあわせた場合にでてくる特色のおもなものをひろってみよう。

まず、男女でどれほどの差があるか。第2図をみると、男女をくらべた場合の差は、女子の現状維持派の多さに



第4図



現われている。その割合は、男子の現状・増強・核の三つの意見の合計に匹敵する。

つぎに、非核三原則に対する回答と重ねあわせてみる。

非核三原則は「守られていない」と答えた者は全体の八五%の多数派であるから、軍備の質問でも全体の傾向と差がないのは当然である。問題は、「守られている」と答えた少数派が全体とくらべてなんらかの特徴が認められるかいかである。結果は、第3図に示した。グラフの形が一目瞭然でわかるほど大きく違っている。「守られていない」と答えた者は、現状から全廃を中心としているのに対して、「守られている」と答えた者は、現状を中心として縮小・増強を選び、両極端をすてた形をとっている。このことから、非核三原則の節でもふれたように、やはりこの群は、政府の施策に満足しているグループと推測することが許されよう。つぎに、今後非核三原則は守るべきかいかとかけあわせてみる(第4図)。やはり「守るべきである」とするのは全体の約八五%で多数派である。問題の少数派「もはや守るべきでない」と答えた者の軍備に対する

第 8 表

核武装 \ 軍備	全 廃	縮 小	維 持	増 強	核	計
す べ き	2 (5.6)	0 (0.0)	3 (8.3)	9 (25.0)	22 (61.1)	36
すべきではない	123 (31.1)	108 (27.3)	119 (30.1)	45 (11.4)	1 (0.3)	396

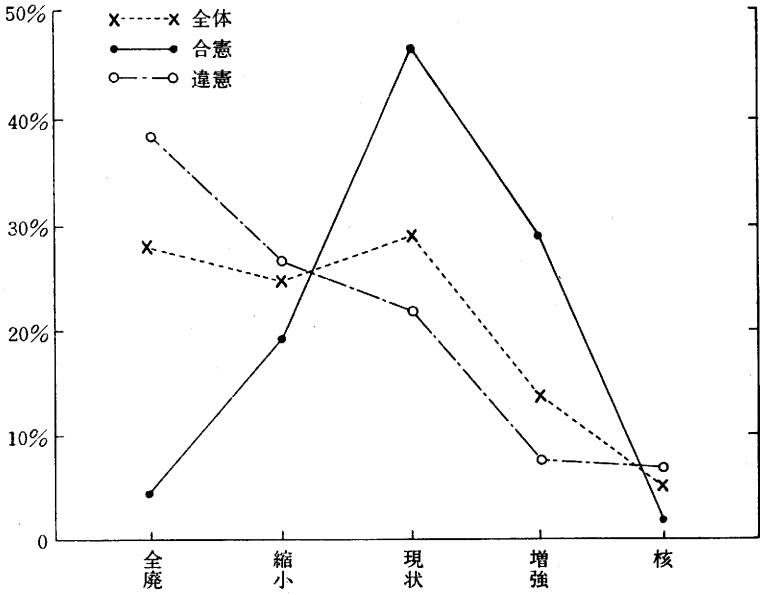
missing observation = 4

単位は「人」。()内は横並びの列に対する百分比。単位は「%」。

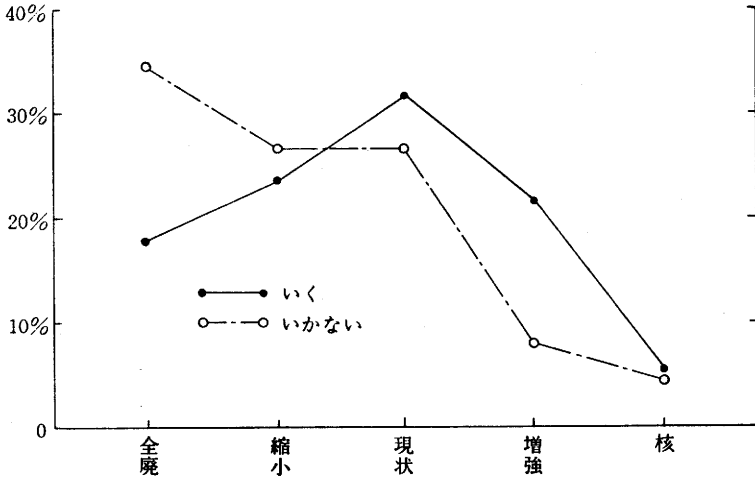
見解は、多数派と見事に逆転した。この少数派の全体的傾向を解釈すれば、軍備増強によって「自主防衛」、非核三原則をとりはらってゆくゆくは核武装ということだろうか。核武装すべきかいなかという質問とかけあわせた場合にも、当然同じ傾向がみられた(第8表)。

国際関係論受講者以外にきいた自衛隊は違憲か合憲かという質問と軍備の問題とをかけあわせてみると鮮明なパターンがあらわれている。三七五名中、合憲と答えた者は一一六名で全体の三〇・九%、違憲とした者は二五八名で六八・八%である。残る一名は回答なし。合憲と答えた者は、軍備の問題では圧倒的に現状維持の周辺に集中した。非核三原則が守られているかいなかに「いる」と答えた者と同じ反応である。これに対して違憲と答えた者は、全廃を筆頭に核武装へ向けて低くなっている(第5図)。また、このグラフの軌跡は、徴兵制に関連してきいた戦争にいくかいかないかの答えとかけあわせた場合とまったく同じである(第6図)。ただ、ここで気になるのは、核武装を唱える二三人の構成は、一四人は戦争にはいかない、九人はいくという構成になっている点である。この背後には、核武装をすること通常戦争からまぬがれるとか、核武装によって戦争は自分の手からは遠いものになっているという見解に合理性をみいだす知識がつかまれているのだろうか。

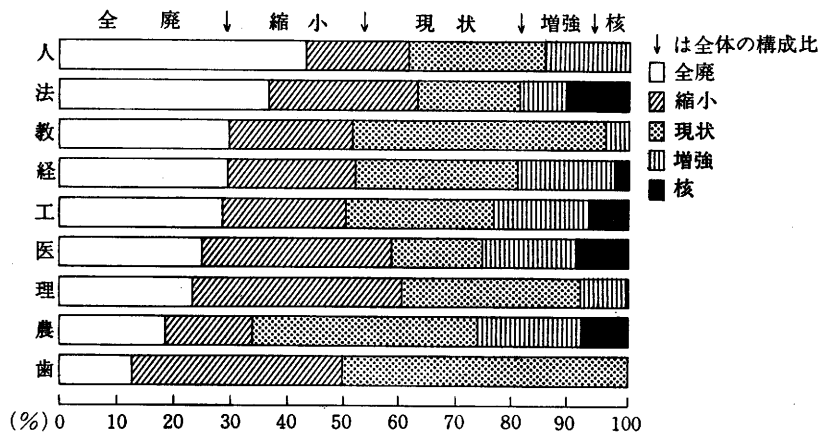
第5図



第6図



第7図



最後に、学部別にみた場合になんらかの特色があるだろうか。学部によって、全体の数値とどれだけへだたっているかという見方してみる。まず、学部別に、各選択肢のパーセンテージを算出し、それをもとに帯グラフ化したのが第7図である。学部のなれば方は、上から順に、全廃を唱えた割合が多い学部からならべてある。したがって、全廃と縮小とを仕切る線は、斜め左下へ向ってきれいにならない。各学部とも、その他の選択肢においても、判断の基準が同じであるとしたら、その他の仕切り線もある程度きれいにならぶことが期待される。しかし、現実には不揃いである。つまり、学部によってなんらかの選択肢が「突出」する傾向があるといえる。そこで、各学部各選択肢別に、全体の値とどれだけへだたりにあるかをみるのが望ましい。この場合、単純に各選択肢に対する全体のパーセンテージから各学部の該当するパーセンテージをひいてみる方法がある。しかし、これでは、回答者の多い学部は全体の値をそもそも左右しているのであってならない。この欠点をさける方法はいろいろ考えられる。ここでは、そのうちもっとも簡便な方法をとってみる。

すなわち、全体の数から、いまくらべようとしている学部の数

をぬいた値と、該当する学部⁽⁵⁾の値とを、くらべて、へだたりをみてみる。これが、第9表である。参考に、単純な方法ではどうなるか絶対値の合計だけを示しておいた。③の列である。もっとも回答者の多い工学部の数値をみると、先にのべた回答者の多い学部が全体を左右するという点がよくわかるだろう。(④参照)②列に書きこんだ数値が小さいほど、他学部の平均とのへだたりが少なく、逆にこの数値が大きいほど他学部とは違った特色のあることを示している。これを見ると、日本の軍備に対する学生の意見において、経済学部と工学部とは、新大のなかでもっとも平均的な学部だということになる。これに対して、歯学部や農学部は、かなり特色をもった学部だといえる。しかし、こういった調査の場合、つねに問題となるのは、母集団とサンプル数との関係である。歯学部は八人からしか意見をきいていない。統計学的に、確率なども操作していけば、きわめて少ないサンプルでもかなりの程度の信憑性をえられる。しかし、感覚的な頼りなさはいぬめない。

各学部のめぼしい特徴をひろってみる。人文学部は、全廃をとなえた回答者の割合が他のどの学部とくらべてみても高い。一番低い歯学部とくらべると約三倍近い。さらに核武装を主張する学生はひとりもない。このことは、今年度のわずかなサンプルにもでている(本節註(2)を参照)。歯・教育・農学部は、ひとつの共通する特徴をもっている。現状維持派がそれぞれ五〇・〇%、四四・四%、四〇・七%をしめている。すなわち、半数近くが、このままでよいと考えている。これに対して、医・法学部は、現状維持は、一六・七%、一八・四%と、九学部中もっとも少ない。とりわけ法学部は、軍備に対してなんらかの意味で変革志向が九学部のなかでもっとも高い学部であるといえよう。とくに、核志向の強さはいちぢるしい。第9表⑤n||5に示した法学部の数値がプラス一七・三となっている。この数値は、回答者の人数から平均的に期待される当核学部のある選択肢への回答者数とのズレを示している。具体的には、核武装をとなえる全回答者のうち一七・五%が法学部の学生であればもっとも平均的

第 9 表

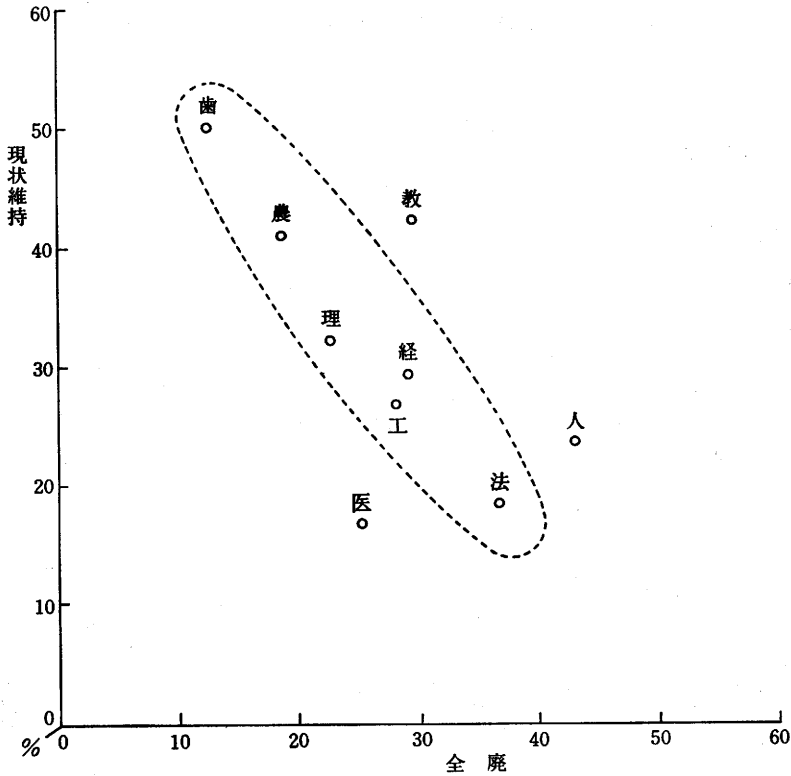
m	①					②	③	④	⑤				
	n=1	n=2	n=3	n=4	n=5				n=1	n=2	n=3	n=4	n=5
1 経済	+0.5	-2.5	+1.2	+4.5	-3.6	12.3	10.9	11.1	+0.1	-1.0	+0.4	+3.4	-6.8
2 工	-1.6	-3.7	-2.5	+5.3	+2.4	15.5	9.7	37.3	-1.3	-3.4	-2.1	+10.0	+10.5
3 医	-3.9	+8.4	-11.7	+4.1	+3.1	31.2	30.4	2.8	-0.4	+0.9	-1.2	+0.8	+1.5
4 人文	+14.8	-6.4	-4.5	+1.7	-5.6	33.0	31.4	4.8	+1.4	-1.1	-0.7	+0.7	-4.5
5 法	+9.7	+1.5	-11.8	-5.8	+6.3	35.1	28.9	17.5	+4.9	+0.9	-6.0	-6.6	+17.3
6 教育	+0.9	-3.1	+17.4	-9.6	-5.7	36.7	34.3	6.2	+0.2	-0.7	+3.6	-4.4	-6.2
7 理	-7.0	+14.3	+4.5	-5.9	-6.0	37.7	33.3	12.2	-2.6	+6.1	+1.7	-4.9	-12.2
8 農	-11.0	-11.0	+13.4	+6.2	+2.3	43.9	41.1	6.2	-2.2	-2.5	+2.8	+2.9	+2.5
9 歯	-16.6	+12.6	+22.3	-12.9	-5.4	69.8	68.6	1.8	-1.0	+1.0	+1.5	-1.8	-1.8

$$\textcircled{1} \left(\frac{X_n - x_{mn}}{X - x_m} - \frac{x_{mn}}{x_m} \right) \times 100 \quad \textcircled{2} \sum_{n=1}^5 \left| \frac{X_n - x_{mn}}{X - x_m} - \frac{x_{mn}}{x_m} \right| \times 100 \quad \textcircled{3} \sum_{n=1}^5 \left| \frac{X_n}{X} - \frac{x_{mn}}{x_m} \right| \times 100$$

$$\textcircled{4} \frac{x_m}{X} \times 100 \quad \textcircled{5} \left(\frac{x_{mn}}{X_n} - \frac{x_m}{X} \right) \times 100 \quad m: \text{学部}, n: \text{選択肢} \quad 1 = \text{全席}, 2 = \text{縮小}, 3 = \text{現状}, 4 = \text{増強},$$

5 = 核, X: 回答者全員の数, X_n : 選択肢 n を選んだ回答者全員の数, x_m : m 学部で選択肢 n を選んだ回答者数

第 8 図



であるが、実際には、この選択肢を選んだ回答者の三四・八%が法学部の学生であった、ということである。

そのほかに、とくに目立つ点は、理学部、医学部では、縮小論が最高の割合をしめている。経済学部では、現状維持と全廃とが同数であった。

選択肢間の関係できわだった特徴のひとつは、「現状維持」と「全廃」とが学部によってもっとも差が大きかったという点である。そこで、このふたつの選択肢への回答者の学部別割合を二次元でプロットとしてみると第8図のようになった。人文・教育・医学部のぞくと、このふたつの選択肢のあいだに一定の相関関係のあることが、はっきりとわかる。すなわち、全体的傾向として、「現状」と「全廃」とのひきあいなのである。

学部	学年	全 廃	縮 小	現状維持	増 強	核	無回答	計
人 文	3	5	1	2	0	0	0	8
法 (法 文)	3	31	33 ¹⁾	24 ²⁾	4 ³⁾	2 ⁴⁾	3	97
	4	2	3	1	2	0	0	8
	5	1	0	0	0	0	1	2
経 済 (法 文)	2	0	0	0	0	0	1	1
	3	2	3	1	1	0	0	7
	4	0	2	2	0	0	0	4
計		41	42	30	7	2	5	127

- 1) 「縮小→全廃」と答えた者2名含む。 2) 「理想は全廃、現実には現状維持」と答えた者1名を含む。 3) 「憲法、現状維持の場合のみに限定」というコメントを付した者1名含む。 4) 「全廃をふまえた核武装」と答えた者1名含む。

(1) 竹田統幕議長は、雑誌『宝石』のインタビューに答えて防衛政策をめぐる発言をした。その要旨は三点ある。第一は、専守防衛では安全保障はできない。第二は、防衛予算をGNP比でいうのはナンセンスだが、GNP1%ではなんの意味もない。しいていうなら3%なら意味がある。第三に、徴兵制違憲の論拠を示す政府答弁書に、憲法一三条(公共の福祉)とならんで一八条(奴隷的拘束・強いられた苦役からの自由)があげられた。これに対し「(前略)要するに国を守ることは崇高な使命であって、奴隷的服従とか苦役ということは次元が全然違う。規律が厳しいということ、奴隷的服従や苦役なんて目で見られたらたまらん(以下略)」と答えている。朝日新聞、一九八一年二月三日付、参照。

(2) 事実、本年度(八二年度)の五月二日の講義に出席していた一二七名の学生に同じ質問をしたところ「核武装」を答えた学生はたった二名であったが、そのうち一名は、「1(廃棄)をふまえた5(核)」と答えている。ついでにつけくわえておくと、今年の学生は、「2(縮小)↓1」とか、「理想は1、現実には3(現状維持)」というように、一定の書式にのっとらない答え方が散見された。

(3) たとえば、今年度の学生に課した質問には、「わが国の軍事費、

予算のなかで防衛関係費として計上された額は、昭和五十六年度の当初でいくらか、またそれは世界第何位にあたるか」、「核兵器を保有していると思う国をいくつでもよいからあげなさい」、「国際連合の安全保障理事会の常任理事国を人口の多い順に正式国名であげなさい」というものを含めた。その答えは、二番目の質問以外は目をおおいたくなるような誤答・珍答ばかりであった。たとえばわが国の軍事費については、大は五〇兆円から小は一億円まで、二五万倍ものひらきがあった。まあ、あたらすといえども遠からじというラインを二兆円から三兆円にとると四〇人、全体の三分の一弱の学生がそう答えていた。約一五%の学生が一兆円台、それ以下二億円までが、二五%、三兆円以上一〇兆円未満が一五%強、さらに一〇兆円以上五〇兆円までが一〇%強であった。

こうした知識にもとづいて、五つのポイントの選択がされたとすると、たとえば、日本の軍事費が五〇兆円だと思っている人間が現状維持をいってもそれは増強であるし、逆に二〇兆円と思っている者が縮小をとなえたとしても、それはすでに達成されているということもできる。また、そもそもこうした額にはまったく不慣れで、これとは無関係に、五つの選択肢については確固たる信念をもって主張しているとみてやれないこともない。このあたりが、判断を困難にさせる理由である。

(4) ちなみに、本年度の国際関係論受講生の構成を示すと、全席は、三人に一人に弱であった。詳しい数値は本節註(2)に示したとおりである。

(5) この方法は、いわゆるRA指標と同じ視点にたつ。RA指標については、R. Savage and K. Deutch, "A Statistical Model of the Gross Analysis of Transaction Flows", *Econometrica*, XXVIII, 1960, 552-553 および、多賀秀敏「相互依存的世界におけるアフリカ」鴨・山本編『相互依存の国際政治学(第二版)』(有信堂、一九八二年)二五九頁を参照された。

おわりに

ここまで、非核三原則、徴兵制、軍備の方向の順で新大生に対するアンケート結果を示してきた。なかでも分析の焦点は、最後の軍備に関する選択肢の選択結果にあわせた。その結果、この問題に関する新大生の意識の全般的傾向や学部別の特徴などの主だった点は知りえた。

ここで、もう一点とくに知りたいと思うのは、新大生は、この問題に関して他の集団とくらべてなんらかの特徴を有するかいなかである。他の集団とは、他大学でもよいし、あるいは、年齢・職業などの違う集団でもよい。しかし、現在のところ、この比較のためには、他の集団のデータが手もとに不足している。

それでも参考までに、朝日新聞が一九八一年三月に、読売新聞が同年九月に、それぞれ行った世論調査を示しておこう。⁽¹⁾朝日新聞の質問は「あなたは、自衛隊を今後、どうしたらよいと思えますか(回答カードから一つ選択)」である。回答結果は、現状で行く六一%、強化する二二%、縮小する七%、廃止する四%、その他・答えない六%。また、「日本でも、兵役を義務づける徴兵制をとり入れた方がよい」という意見が一部にあります。あなたは、この意見に賛成ですか。反対ですか。答えは、賛成一五%、反対七三%、その他・答えない二二%。

さらに、「日本もいずれば、核武装した方がよい」という意見があります。あなたは、この意見に賛成ですか。反対ですか。「賛成一六%、反対七一%、その他・答えない一三%。

つぎに、読売新聞。「自衛隊のあり方について、次にあげる意見のうち、あなたの考えに最も近いものを一つだけあげて下さい。」現状より増強する必要がある一六・六%、現状程度でよい五六・九%、現状より縮小すべきだ

一三・三%、なくすべきだ四・一%、答えない九・一%。⁽²⁾

新大生のアンケート結果とくらべてみると、新大生が、どの質問に対しても、いわゆる「ハト派」的傾向が全体としてあることがわかる。しかし、興味深いことは、いわゆる「タカ派」の見解をもつ者のパーセンテージは、きわめて似かよっている。新大生のなかで、核武装と増強とをたすと一八・〇%となる。これは、読売新聞の一六・六%よりやや高く、朝日新聞の二二%よりやや少ない。

問題は、なにが学生に「タカ派」の見解をもたせ、なにが「ハト派」の見解を導くかという点にある。これを知るには、ひとりひとり面接調査を丁寧に行ってみなければならぬ。これまでの生活環境、教育環境、父の意見、母の意見、影響をうけた書物等々である。

今回のささやかなアンケートで、この点についていえることを示すと、第一に、学問の内容が人間そのものから遠ざかるほど「タカ派」的である。逆もいえる。第二に、知識をもたない学生ほど「タカ派」になる傾向が強い。

「非核三原則を知らない」学生が核武装をとなえたり、「徴兵制を知らない」学生が「戦場に行く」と答えたりする。今回のアンケートでは、「ふだん、もつともよく読む雑誌はなにか三種あげよ」という質問もした。『世界』『朝日ジャーナル』『ジュリスト』などをあげる学生は「ハト派」で、趣味的な雑誌や、理工・技術系の雑誌をあげる学生は「タカ派」的傾向が顕著であった。また、東南アジアの知識や、今年度の学生にきいた国連常任理事国や軍事費の質問についても、これをよく知っている学生ほど、軍備の質問には「ハト派」的回答をし、知らないものほど「タカ派」という傾向が濃厚であった。

要は、なにが学生をしてこの種の知識にむかわしめるかであろう。

註

(1) 朝日新聞 一九八一年三月二五日付。調査は、三月二一・二二両日、有効回答者二四九一人。読売新聞 一九八一年九月一日付。調査は八月二九・三〇両日、有効回答者二一八人。

(2) 参考までに、過去約一年間、朝日・毎日・読売三紙に掲載された同種のアンケート記事で、比較上興味深いものをあげておく。すでに、「はじめに」の註であげたものはのぞく(ただし①のみ重複)。以下、日付、紙名、記事タイトル、対象、おもな内容、参考数値の順で示す。

① 一九八一年二月二四日付。朝日新聞(千葉版)。「戦争への認識欠くヤング——歴史教育者が平和意識調査——」。市川市内の中学生六〇余人、県立国府台高校生約一五〇人、千葉大生五〇余人。戦争、原爆、自衛隊、君が代など七項目。

◇自衛隊は今後どうあるべきか。(単位%)

	大学生	高校生	中学生
なくなるべきだ	31	13	21
もっと小さくなれ	31	15	17
今のままでよい	21	23	25
もっと大きくなれ	4	15	11

② 一九八一年三月二八日付。朝日新聞。「平和戦略⁸¹ 世論 3 戦後っ子」。朝日新聞社会国世論調査各年からの分析。自衛隊の今後、徴兵制、戦争、愛国心のイメージ、どう暮らすかなど。

◇自衛隊を今後どうしたらよいと思えますか(回答カードから一つ選択)。(単位%)

廃止する	4
縮小する	7

現状で行く

61

強化する

22

◇若者たちの九割近くは、徴兵制に「反対」し、三人に一人は、外国の軍隊が攻めてきたら「逃げる」。

- ③ 一九八一年七月三〇日付。読売新聞。「憲法に学生は合理的な目 早大法学部と本社世論調査を対比」。早大法学部学生五〇〇人。自衛隊、天皇制、憲法など。

◇「自衛隊必要論は四六・三%、不要論は四六・〇%だった。」「自衛隊違憲論は五七・二%」。『いまの自衛隊』は「憲法違反だから順次、廃止の方向へもっていく」が三七・四%でトップ。『憲法違反だから規模を縮小する』は「一九・八%」。

- ④ 一九八二年一月二三日付。読売新聞。「徴兵制」高校生七割反対」。日本高等学校教員組合の「高校生の憲法意識調査」北海道・群馬・滋賀・岡山・長崎など計一一道県の高中生九七二五人。徴兵制、非核三原則、憲法9条など。

◇「いま日本で問題となっている徴兵制をどう思うか」(単位%)

	男	女	全体
反対	七六・七	六三・九	七〇・六
賛成	五・九	二・二	四・二

◇「非核三原則については、七三・五%の高校生が『堅持すべきだ』と主張したのに対して、三原則を否定したのは二三・四%にとどまった。一方、『非核三原則が現実を守られているか』との質問には、『守られていると思う』はわずかに七・四%。『守られていないのではないか……』と、政府に不信感をつのらせている高校生が全体の三分の二の六六・一%にのぼった。

- ⑤ 一九八二年一月二四日付。毎日新聞。「交戦派学生ふえる」全国学生新聞会連合が行った全国二九の国公立大生二〇三

五〇人を対象にした意識調査。防衛・核戦争・性意識・支持政党など六群二六項目。

◇「日本が核兵器を保有することについて」

①賛成——八・五％②やむを得ない——一六・六％③反対——六五・二％④わからない——六・六％⑤考えたくない——三・一％

④ 一九八二年二月一日付。読売新聞。「ヤング右傾化ありあり——教研集会報告——」。日教組教育研究全国集会で発表されたアンケート結果。自衛隊、核、憲法9条など。

◇「会津若松市内の高校で、二年生の男子クラスを対象に福島県高教組が調査したところ、憲法九条について『反対』四九％、『賛成』三三％で、自衛隊も『合憲』四九％に対し、『違憲』三七％」「自衛隊の核武装では、『不安』が五一％と過半数を占めたものの、三七％が『核を持つべきだ』とし、徴兵制でも『賛成』が二一％いた。

また愛知県内の八高校（千一人）で行った同高教組の調査では、『自衛隊は必要か』の質問に六五・五％が必要と答え、自衛隊の今後の軍備についても『現状維持』、『大幅増強』が五六・四％を占めた。広島への原爆投下の日（二十年八月六日）については、実に六一・六％が『知らない』と回答。

さらに、中学生の場合、沖縄県（三中学校、五三一人）でも自衛隊と憲法の関係では『憲法に違反していない』三九％、『自衛隊は必要か』の質問には『はい』が三二％となっている。」

⑦ 一九八二年三月九日付。朝日新聞。「深海流当世若者の防衛意識」。全国学生新聞会連合会の調査、国士館大政教研究所が首都圏一八私立大学一〇一七人に行った防衛意識調査、日本高校教職員組合の調査。憲法9条、自衛隊、戦争など。

◇「核問題についても『日本の核保有反対』六五・二％（新聞会連合）『非核三原則を堅持すべし』七三・五％（日高教）『反核運動に共感、あるいは世界的に推進すべきだ』が六一・二％（新聞会連合）など、反核意識が強い。」

『自衛隊』については『廃止すべきだ』と『ない方がいい』の計二五・九％に対し、『あった方がいい』が五八・九％。『防衛力は増強すべき』と答えたものは三五・九％（国士館調査）。

〔付 記〕

一九八一年五月・六月に新大生四三六名を対象に行った意識・認識・知識調査の結果の一端を二回にわたって示した。そもそもアンケートを実施した当初は、たかだか国際関係論受講者のみを対象に行い、自分の講義の進行上の目安にしようと考えていた。ところが、国際関係論受講者の回答を手にしてきわめて興味深い事実気づいた。かれらに課した設問のうち軍事関連の六つの設問から想定される回答のタイプは、五四〇通りであるにもかかわらず、実際になされた回答はわずかに一六通りにすぎなかったのである。しかも、上位三通りの回答者で約三分の二に達ってしまった。

ここから、第一に、新大生の意識が非常にかたよっていること、第二に、回答に矛盾のないこと、つまり、回答者がかなり正直に答えており、回答結果が信憑性にとんでいることが推測された。そこで初めて、このアンケートを拡大し、かつ若干の分析をほどこしてみる気になった。

その一端をここに示したわけだが、ここで回答結果全体のまとめとすべき仕事は、軍事関連の数個の設問に一致した答えをした回答者によって形成される群のうち、極端に異なる意見を抱いている回答者群をいくつか選び出し、それらの回答者が、他の設問についても、群どうしでは、なんらかの共通点を有するかいなかを探ることであろう。逆にいえば、典型的な意識は、いかにして形成されるかを推測していくことにほかならない。

この点について、今回につづいて「タカ派は誰か、ハト派は誰か」というタイトルのもとで第三回目の報告をしようと思を練っていた。しかし、この論点を探り出すには、今回のアンケートは、いかにも質問項目が少なすぎた。ちなみに、二回にわたって紹介した以外の質問項目は、「よくよむ雑誌」「すきな国」「きらいな国」「被爆地名」「受験時に選択した社会科科目」今年度は、「核保有国」「日本の軍事費の額と、それが世界第何位か」「国連の

安保常任理事国名」などである。

しかも、この種の方法にもっとも適しているのは、面接調査であることは筆者も十分に承知している。つまり、今回のアンケートでは、回答者が、特定の答えを導びきだした理由・背景を、なにもはつきりした形で回答者からはきいていないのである。そのうえ、口頭で行われた設問は意味が動きやすいという欠点をもっている。それだけでなく、この種の意識調査の場合、設問の文章の前後をかえただけで結果が大きく違ったという報告すらされている（たとえば、朝日新聞一九八一年五月四日付「月曜鼎談——調査ばやり——」のなかの岡本宏氏の発言）。

こうした諸点を考慮して、一応今回をもって、このアンケートの分析は打ち切ることにし、今回の報告の最後に、少ない質問項目の結果からできる範囲での意見形成の推測を示した次第である。